

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月15日

上場会社名 株式会社パド 上場取引所 東  
 コード番号 4833 URL http://www.pado.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小澤 康二  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理統括本部長 (氏名)小田 将史 (TEL) 03-5216-9180  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月20日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月20日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	7,997	11.1	△197	—	△172	—	△523	—
2018年3月期	7,198	2.9	234	—	236	—	192	—
(注) 包括利益	2019年3月期		△525百万円 (—%)		2018年3月期		198百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
2019年3月期	△26.98	—	△36.0	△4.4	△2.5			
2018年3月期	10.12	—	17.2	6.7	3.3			
(参考) 持分法投資損益	2019年3月期		— 百万円		2018年3月期		— 百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
2019年3月期	4,348	1,751	39.0	86.80				
2018年3月期	3,570	1,272	34.1	64.07				
(参考) 自己資本	2019年3月期		1,696百万円		2018年3月期		1,217百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△105	△289	△174	1,954
2018年3月期	△83	△140	△209	1,762

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	12,650	58.2	115	—	110	—	65	—	3.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1 社（社名）株式会社リビングプロシード、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	20,003,115株	2018年3月期	19,003,115株
② 期末自己株式数	2019年3月期	—株	2018年3月期	—株
③ 期中平均株式	2019年3月期	19,419,781株	2018年3月期	19,003,115株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	5,499	△13.7	△305	—	△282	—	△625	—
2018年3月期	6,368	3.3	163	—	168	—	155	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	△32.19	—
2018年3月期	8.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年3月期	3,259		1,541		47.3		77.04	
2018年3月期	3,285		1,163		35.4		61.23	

(参考) 自己資本 2019年3月期 1,541百万円 2018年3月期 1,163百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	5,500	0.0	5	—	△5	—	△0.25	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 6
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 14
(重要な後発事象)	P. 14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益は高水準を維持し、雇用は改善ペースが鈍化しているものの名目賃金の上昇ペースは加速、所得環境も堅調に回復しており、原油高に伴う輸入価格の上昇で貿易赤字基調が続く見通しではありながら、底堅い国内需要に支えられる形で緩やかな景気回復基調が続いております。

当社グループの属するフリーペーパー・広告市場においては、インターネット広告費の増加が顕著であり、特に運用型広告費の伸長がめざましい一方で、マスメディア広告費は前年割れが続いており、当社の顧客においても多様化した新たな販促手法へのシフトが進んでおり、従来の訪問型店舗営業の提案内容の拡大、ならびに従来の紙メディア広告での費用対効果の悪化など、顧客の獲得はより一層難易度が上がっており、依然、厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の中、当社は新経営体制の元に経営状況の精査を行い、2018年7月31日に事業構造改革に関する以下の基本方針を開示いたしました。

(I) 既存媒体の媒体価値の向上

(II) 株式会社サンケイリビング新聞社（以下「サンケイリビング新聞社」といいます。）との協業加速

(III) 新領域として地域ビジネスの促進

(IV) 人財OS事業（派遣・紹介）の抜本的見直し

上記の基本方針を基に、当社は売上・利益計画達成に向け、家庭ポスティング型媒体における表紙商品の販売強化によって粗利益の改善を実施すると共に、富裕層ターゲット型媒体アフルエントの拡大、販売強化を中心に行ってまいりました。

また、新規事業として前会計年度から参入したものの、収益化が遅れていた人財OS事業（派遣・紹介）を、より事業拡大の可能性のあるRIZAPグループ株式会社（以下「RIZAPグループ」といいます。）へ事業移管し、サンケイリビング新聞社との協業加速のために本社を移転、ならびに完全子会社となった株式会社リビングプロシード（以下「リビングプロシード」といいます。）へ当社流通部門を会社分割（簡易吸収分割）により継承を行うことで、配布・流通インフラにおける一層の効率化と収益性向上に取り組んでまいりました。

上記の基本方針を基に、当社は売上・利益計画達成に向け、家庭ポスティング型媒体における表紙商品の販売強化によって粗利益の改善を実施すると共に、富裕層ターゲット型媒体アフルエントの拡大、販売強化を中心に行ってまいりました。

しかしながら、原油高にともなう紙原価の高騰等の影響により収益の確保が当初の計画通りに進んでいないこと、および、医療法の改正に伴う美容医療サービスの広告規制へ対応するため、昨年度から計画してきたWebメディア化の促進ツールとして開発した美容医療関連Webサイトについて、将来の回収可能性を検討した結果、一部のサイトに関して、閉鎖または休止の意思決定を行い、2019年3月期第2四半期連結会計期間において、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」および「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損損失を計上したこと、さらに、事業性が見込めると判断し、閉鎖または休止の意思決定を行わなかった美容医療関連Webサイトについて、2019年3月期第4四半期連結会計期間において、これまでの収益実績、および今後の収益見込みを勘案した結果、一部の美容医療関連Webサイトについて固定資産の回収可能価額が帳簿価額を下回ることとなり、当該固定資産について、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損損失を計上したことにより、当連結会計年度における売上高は7,997,794千円（前年同期比11.1%増）となりました。利益面につきましては、営業損失197,269千円（前年同期は234,338千円の利益）、経常損失172,292千円（前年同期は236,138千円の利益）、親会社株主に帰属する当期純損失523,897千円（前年同期は192,348千円の利益）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度に比べ25.5%増加し、3,911,481千円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が466,568千円、現金及び預金が197,658千円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度に比べ3.5%減少し、437,162千円となりました。これは主として敷金及び保証金が68,141千円、ソフトウェア仮勘定が46,877千円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ21.8%増加し、4,348,644千円となりました。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べ21.1%増加し、2,363,172千円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が552,576千円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて32.4%減少し、234,256千円となりました。これは主として長期借入金が99,581千円減少したことなどによります。

この結果、総負債は、前連結会計年度末に比べ13.0%増加し、2,597,429千円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ37.7%増加し、1,751,214千円となりました。これは主として資本剰余金の増加額1,004,944千円が親会社株主に帰属する当期純損失523,897千円を上回ったことなどによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ191,653千円増加し当連結会計年度末には、1,954,352千円となりました。なお、当期増加額のうち761,162千円は、株式交換による現金及び現金同等物の増加になります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの要因は下記のとおりであります。

## (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果減少した資金は105,125千円(前連結会計年度は83,988千円の減少)となりました。

これは主に税金等調整前当期純損失505,383千円が減損損失282,169千円及び仕入債務の増加額201,136千円を上回ったためであります。

## (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は289,775千円(前連結会計年度は140,695千円の減少)となりました。

これは主に無形固定資産の取得による支出414,282千円によるものであります。

## (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は174,608千円(前連結会計年度は209,509千円の減少)となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出350,912千円によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、企業収益は高水準を維持し、雇用は改善ペースが鈍化しているものの名目賃金の上昇ペースは加速、所得環境も堅調に回復しており、原油高に伴う輸入価格の上昇で貿易赤字基調が続く見通しではありながら、底堅い国内需要に支えられる形で緩やかな景気回復基調が継続するものと考えられます。

一方、当社グループの属するフリーペーパー・広告市場においては、インターネット広告費の増加が顕著であり、特に運用型広告費の伸長がめざましい一方で、マスメディア広告費は前年割れが続いており、当社の顧客においても多様化した新たな販促手法へのシフトが進んでおり、従来の訪問型店舗営業の提案内容の拡大、ならびに従来の紙メディア広告での費用対効果の悪化など、顧客の獲得はより一層難易度が上がっており、依然、厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の中、当社は、(1) 当期の経営成績の概況に記載した施策の実施により、特に販管費の削減において下半期に一定の成果が出ており、次年度は既存事業の合理化と共に利益減少を抑えつつ、当社グループの営業インフラと配布インフラを最大限に活かした複数の新事業への挑戦によって、新たな事業基盤の創出と利益の増加を図ってまいります。

上記により、通期の連結業績予想につきましては、売上高12,650百万円(前年同期比58.2%増)、営業利益115百万円、経常利益110百万円、親会社株主に帰属する当期純利益65百万円と見込んでおります。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、5期連続して営業キャッシュ・フローがマイナスとなっており、当連結会計年度において重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を早期に解消し又は改善すべく、以下の収支改善施策に取り組み、事業収益の改善・強化に努めてまいります。

##### ① 既存事業の価値向上と合理化

メディア関連事業の広告販売を担う営業組織を活用し、従来の自社商品の販売だけにとらわれない中小企業(SMB)へのコンサルティング営業・営業代行領域を拡大する施策を行うことで、収益増加に取り組んでまいります。また、2018年11月1日付で株式交換によって当社の100%子会社としたリビングプロシードにおいては、当社およびリビングプロシード両社の資産である日本最大級の地域住民配布組織(約17,000人)の更なる統合・運営体制の効率化を集中的に推進し、運営コストの削減と同時に新規事業の展開に即した組織体制への移行に取り組んでまいります。

##### ② 既存事業のデジタル化・会員化の促進

地方創生事業において、サイト会員を活用した提案領域の拡大を推進するために、webサイトの改修やさらなる組織体制の見直しを行います。また、富裕層向け事業の拡大として、好調なアフルエントメディアからデジタル商材を展開し、複合的な提案を進めることで顧客維持・拡大・新たなユーザー層の創出を目指します。さらに、リビングプロシードにおいては、チラシの制作・印刷・配布までの一気通貫商品を具体化するため、より効率的でお客様の細やかなニーズにも対応できるようなwebサービスの展開に取り組んでまいります。

##### ③ 狭域サポート事業の開始

リビングプロシードでは狭域副職プラットフォームを立ち上げ、従来の配布組織・住民組織をさらに拡張することにより、狭域での超短時間業務や物流補助業務のマッチング事業を開始してまいります。従来のフリーペーパー配布に加え、新たな地域人材の価値を生み出し、多くのお客様の労働力不足という課題を解決するためのサポート事業の展開に取り組んでまいります。

以上の施策を実施することにより、収益性の抜本的な改善を実行していく予定ではありますが、リビングプロシードの連結子会社化は2018年12月末であり、また、デジタルビジネスへの取組み強化も当連結会計年度において開始したばかりであることから、これらの取組みはいずれも実施途上であります。また、当社グループが所属するRIZAPグループのメディア関連事業全体における当社グループの位置づけ、役割、経営方針にも影響を受けるこ

とから、現時点では継続企業の前提に重要な不確実性が認められます。

ただし、財務面では、当連結会計年度において現金及び預金残高は1,979,523千円であり、必要な運転資金は確保しております。また、有利子負債483,938千円（総資産の11.1%）を有しておりますが、遅滞なく返済しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では、日本基準を適用し財務諸表を作成しております。現在、I F R Sの任意適用の可否について検討を行っております。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,781,864	1,979,523
受取手形及び売掛金	1,202,245	1,668,813
有価証券	100,000	100,000
仕掛品	6,784	26,151
原材料及び貯蔵品	1,377	11,702
その他	45,143	142,552
貸倒引当金	△20,209	△17,261
流動資産合計	3,117,204	3,911,481
固定資産		
有形固定資産		
建物	58,601	63,809
減価償却累計額	△31,834	△26,866
建物(純額)	26,766	36,942
工具、器具及び備品	95,065	117,725
減価償却累計額	△59,124	△71,365
工具、器具及び備品(純額)	35,940	46,360
有形固定資産合計	62,706	83,303
無形固定資産		
ソフトウェア	87,529	197,578
ソフトウェア仮勘定	46,877	—
その他	318	930
無形固定資産合計	134,724	198,508
投資その他の資産		
投資有価証券	26,806	23,100
破産更生債権等	27,319	34,327
敷金及び保証金	186,398	118,256
その他	42,032	12,151
貸倒引当金	△26,892	△32,484
投資その他の資産合計	255,663	155,350
固定資産合計	453,094	437,162
資産合計	3,570,299	4,348,644

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	584,827	1,137,404
電子記録債務	523,049	471,420
短期借入金	48,000	42,000
1年内返済予定の長期借入金	311,301	259,970
リース債務	16,660	16,083
未払法人税等	46,077	20,444
賞与引当金	81,632	71,908
資産除去債務	1,852	—
その他	338,332	343,942
流動負債合計	1,951,734	2,363,172
固定負債		
長期借入金	228,415	128,834
リース債務	39,254	37,051
繰延税金負債	2,044	1,041
資産除去債務	34,646	21,971
役員退職慰労引当金	—	3,159
その他	42,200	42,200
固定負債合計	346,560	234,256
負債合計	2,298,294	2,597,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,026,535	1,026,535
資本剰余金	811,033	1,815,977
利益剰余金	△628,081	△1,151,978
株主資本合計	1,209,487	1,690,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,087	5,814
その他の包括利益累計額合計	8,087	5,814
非支配株主持分	54,429	54,865
純資産合計	1,272,005	1,751,214
負債純資産合計	3,570,299	4,348,644

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	7,198,857	7,997,794
売上原価	3,948,320	5,222,765
売上総利益	3,250,536	2,775,028
販売費及び一般管理費	3,016,198	2,972,298
営業利益又は営業損失(△)	234,338	△197,269
営業外収益		
受取利息	65	40
受取配当金	454	3,506
違約金収入	3,111	3,240
助成金収入	2,340	—
保険解約返戻金	—	21,600
その他	6,851	10,582
営業外収益合計	12,822	38,970
営業外費用		
支払利息	9,905	7,619
株式交付費	—	2,638
その他	1,116	3,735
営業外費用合計	11,021	13,993
経常利益又は経常損失(△)	236,138	△172,292
特別損失		
減損損失	—	282,169
その他	—	50,920
特別損失合計	—	333,090
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	236,138	△505,383
法人税、住民税及び事業税	38,980	18,078
法人税等合計	38,980	18,078
当期純利益又は当期純損失(△)	197,158	△523,461
非支配株主に帰属する当期純利益	4,809	435
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	192,348	△523,897

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	197,158	△523,461
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,137	△2,272
その他の包括利益合計	1,137	△2,272
包括利益	198,295	△525,734
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	193,485	△526,170
非支配株主に係る包括利益	4,809	435

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,026,535	811,033	△826,728	1,010,840	6,949	6,949	49,619	1,067,409
当期変動額								
新株の発行	—	—	—	—		—		—
連結範囲の変動			6,299	6,299		—		6,299
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			192,348	192,348		—		192,348
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—	1,137	1,137	4,809	5,947
当期変動額合計	—	—	198,647	198,647	1,137	1,137	4,809	204,595
当期末残高	1,026,535	811,033	△628,081	1,209,487	8,087	8,087	54,429	1,272,005

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,026,535	811,033	△628,081	1,209,487	8,087	8,087	54,429	1,272,005
当期変動額								
新株の発行	—	1,004,944	—	1,004,944		—		1,004,944
連結範囲の変動			—	—		—		—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△523,897	△523,897		—		△523,897
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—	△2,272	△2,272	435	△1,837
当期変動額合計	—	1,004,944	△523,897	481,046	△2,272	△2,272	435	479,209
当期末残高	1,026,535	1,815,977	△1,151,978	1,690,534	5,814	5,814	54,865	1,751,214

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	236,138	△505,383
減価償却費及びその他の償却費	11,593	93,707
減損損失	—	282,169
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,770	△2,256
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,032	△19,654
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△11,425
受取利息及び受取配当金	△519	△3,547
保険解約返戻金	—	△21,600
保険配当金	—	△2,151
支払利息	9,905	7,619
売上債権の増減額(△は増加)	△318,318	46,024
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,128	△29,692
仕入債務の増減額(△は減少)	16,396	201,136
未払消費税等の増減額(△は減少)	54,932	△105,761
その他	△50,934	16,820
小計	△44,480	△53,995
利息及び配当金の受取額	519	3,547
利息の支払額	△9,296	△7,600
法人税等の支払額	△32,461	△47,077
法人税等の還付額	1,730	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△83,988	△105,125
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△6,005	△6,005
有形固定資産の取得による支出	△20,627	△6,935
無形固定資産の取得による支出	△92,532	△414,282
投資有価証券の売却による収入	—	430
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	7,876	—
関係会社株式の売却による収入	4,500	—
敷金及び保証金の差入による支出	△45,761	△999
敷金及び保証金の回収による収入	19,764	116,437
保険積立金の解約による収入	—	65,931
資産除去債務の履行による支出	—	△42,984
その他	△7,910	△1,368
投資活動によるキャッシュ・フロー	△140,695	△289,775
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,500	△6,000
長期借入れによる収入	100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△292,008	△350,912
リース債務の返済による支出	△16,001	△17,696
財務活動によるキャッシュ・フロー	△209,509	△174,608
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△434,193	△569,509
現金及び現金同等物の期首残高	2,196,893	1,762,699
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	761,162
現金及び現金同等物の期末残高	1,762,699	1,954,352

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、5期連続して営業キャッシュ・フローがマイナスとなっており、当連結会計年度において重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を早期に解消し又は改善すべく、以下の収支改善施策に取り組み、事業収益の改善・強化に努めてまいります。

## ① 既存事業の価値向上と合理化

メディア関連事業の広告販売を担う営業組織を活用し、従来の自社商品の販売だけにとらわれない中小企業(SMB)へのコンサルティング営業・営業代行領域を拡大する施策を行うことで、収益増加に取り組んでまいります。また、2018年11月1日付で株式交換によって当社の100%子会社としたリビングプロシードにおいては、当社およびリビングプロシード両社の資産である日本最大級の地域住民配布組織(約17,000人)の更なる統合・運営体制の効率化を集中的に推進し、運営コストの削減と同時に新規事業の展開に即した組織体制への移行に取り組んでまいります。

## ② 既存事業のデジタル化・会員化の促進

地方創生事業において、サイト会員を活用した提案領域の拡大を推進するために、webサイトの改修やさらなる組織体制の見直しを行います。また、富裕層向け事業の拡大として、好調なアフルメントメディアからデジタル商材を展開し、複合的な提案を進めることで顧客維持・拡大・新たなユーザー層の創出を目指します。さらに、リビングプロシードにおいては、チラシの制作・印刷・配布までの一気通貫商品を具体化するため、より効率的でお客様の細やかなニーズにも対応できるようなwebサービスの展開に取り組んでまいります。

## ③ 狭域サポート事業の開始

リビングプロシードでは狭域副職プラットフォームを立ち上げ、従来の配布組織・住民組織をさらに拡張することにより、狭域での超短時間業務や物流補助業務のマッチング事業を開始していきます。従来のフリーペーパー配布に加え、新たな地域人材の価値を生み出し、多くのお客様の労働力不足という課題を解決するためのサポート事業の展開に取り組んでまいります。

以上の施策を実施することにより、収益性の抜本的な改善を実行していく予定であります。リビングプロシードの連結子会社化は2018年12月末であり、また、デジタルビジネスへの取組み強化も当連結会計年度において開始したばかりであることから、これらの取組みはいずれも実施途上であります。また、当社グループが所属するRIZAPグループのメディア関連事業全体における当社グループの位置づけ、役割、経営方針にも影響を受けることから、現時点では継続企業の前提に重要な不確実性が認められます。

ただし、財務面では、当連結会計年度において現金及び預金残高は1,979,523千円であり、必要な運転資金は確保しております。また、有利子負債483,938千円(総資産の11.1%)を有しておりますが、遅滞なく返済しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの事業セグメントは、情報サービス事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	64.07円	84.80円
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	10.12円	△26.98円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	192,348	△523,897
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	192,348	△523,897
普通株式の期中平均株式数(株)	19,003,115	19,419,781

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,272,005	1,751,214
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	54,429	54,865
(うち非支配株主持分(千円))	(54,429)	(54,865)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,217,575	1,696,349
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数(株)	19,003,115	20,003,115

(重要な後発事象)

該当事項はありません。